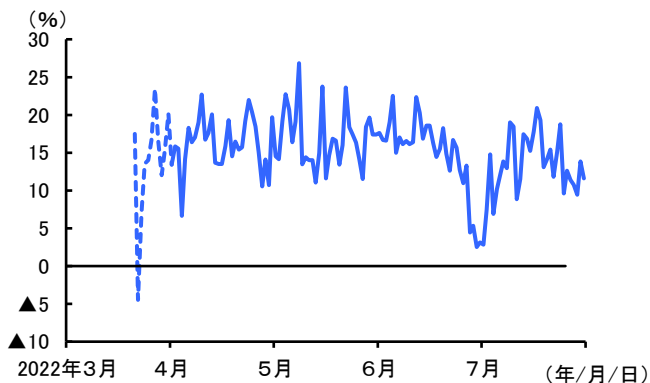


電力不足が今後の生産下振れリスクに

— 火力発電設備の休廃止増加が背景 —

- (1) わが国では電力不足に陥るリスクが増大。電力需要に対する供給余力を示す広域予備率（東京圏）は、3月と6月にゼロ%前後に低下するなど、電力需給がひっ迫（図表1）。今後もひっ迫した状況の持続が予想されており、今冬の気温がこの10年間で最も低下した場合、多くの地域で予備率は安定供給の目安とされる3%を下回る見通し（図表2）。
- (2) この背景として、原子力発電所の稼働停止に加え、火力発電の供給能力低下を指摘可能（図表3）。2016年に実施された電力の小売自由化を契機に多くの新規事業者が参入するなか、電力会社の採算が悪化。収益性の低い余剰設備を稼働・保有し続けることが困難になり、電力会社は老朽化した火力発電設備を休廃止。
- (3) こうした状況を受けて、政府は省エネ・節電を要請（数値目標なし）。仮に、需給ひっ迫が深刻化し、電力の使用制限が発動される場合、景気が下振れる可能性。産業連関表を基に試算すると、企業向けの電力供給が1%減少すると、国内生産額は年間▲9,616億円減少。電力業や製造業だけでなく、サービス業の減産額も▲1,000億円を超えるなどマイナス影響は広範囲に（図表4）。
- (4) 政府は、今冬に向けて、火力・原子力発電所の再稼働などにより供給能力を増やす方針。もっとも、長い目で見ると、採算悪化による火力発電の休廃止は今後も増加する可能性があるほか、脱炭素の潮流のなかで、新しい火力発電所の建設が難しい面も。再生可能エネルギーの普及なども含め、中長期的な電力供給のあり方についての議論を本格化させることが必要。

（図表1）東京エリアの広域予備率



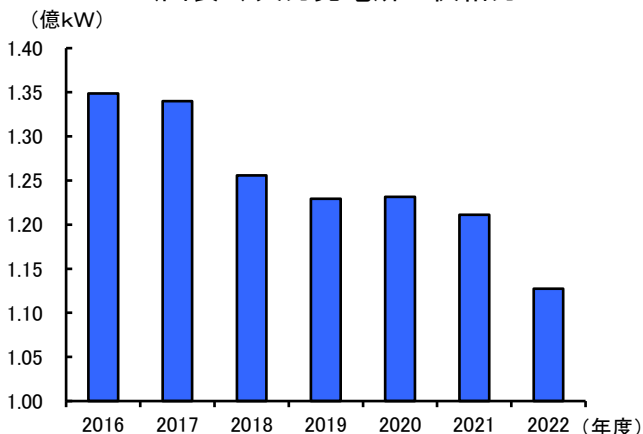
（図表2）2022年度の予備率の見通し

	7月	8月	9月	12月	1月	2月	3月
北海道	21.4	12.5	23.3	12.6	6.0	6.1	12.3
東北				7.8	1.5	1.6	
東京			6.2				
中部							
北陸	3.7	5.7					
関西							
中国			6.4	5.5	1.9	3.4	10.1
四国							
九州							
沖縄	23.2	22.3	19.7	45.4	39.1	40.8	65.3

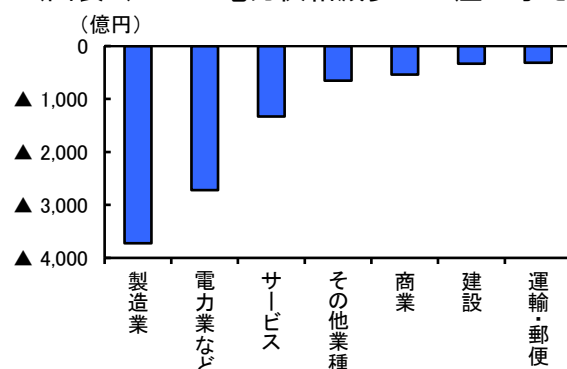
（資料）電力広域的運営推進機関「調整力及び需給バランス評価等に関する委員会 配布資料」

（注）厳気象H1需要に対する見通し。これは、過去10年間で最も厳気象（猛暑・厳寒）であった年度並みの気象条件での最大電力需要。

（図表3）火力発電所の供給力



（図表4）1%の電力供給減少が生産に与える影響



【ご照会先】調査部 研究員 北辻宗幹 (kitatsuji.kazuki@jri.co.jp , 080-3727-6569)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。